

平成22年3月期 第3四半期決算ハイライト



1. 連結経営成績

(単位:百万円)

期 別 科 目	平成21年3月期 第3四半期累計期間 (平成20年4月-12月)	平成22年3月期 第3四半期累計期間 (平成21年4月-12月)	増 減	
	金額	金額	金額	増減率 %
売上高	95,405	91,182	△4,222	△4.4
1. 業 務 シ ス テ ム ソ リ ュ ー シ ョ ン	46,685	42,850	△3,834	△8.2
2. E R P ソ リ ュ ー シ ョ ン	11,853	11,650	△203	△1.7
3. プ ラ ッ ト フ ォ ー ム ソ リ ュ ー シ ョ ン	36,865	36,681	△183	△0.5
売上原価	73,155	70,564	△2,591	△3.5
売上総利益	22,249	20,618	△1,631	△7.3
販売費及び一般管理費	17,513	17,432	△80	△0.5
営業利益	4,736	3,185	△1,551	△32.8
経常利益	5,081	3,939	△1,142	△22.5
四半期純利益	1,833	1,731	△102	△5.6

2. 連結財政状態

(単位:百万円)

期 別	平成21年3月期 (平成21年3月末)	平成22年3月期 第3四半期 (平成21年12月末)	増 減	
			金額	増減率 %
総資産	114,210	112,537	△1,673	△ 1.5
純資産	89,946	90,964	1,018	1.1
自己資本	89,633	90,633	1,000	1.1
自己資本比率	78.5%	80.5%		



平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月28日

上場会社名 住商情報システム株式会社 上場取引所 東証1部
 コード番号 9719 URL <http://www.scs.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役会長 (氏名)中井戸 信英
 兼社長
 問合せ先責任者 (役職名)財務経理部長 (氏名)松田 康明 TEL (03)5166-2500
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月10日
 配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績 (平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	91,182	△4.4	3,185	△32.8	3,939	△22.5	1,731	△5.6
21年3月期第3四半期	95,405	—	4,736	—	5,081	—	1,833	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年3月期第3四半期	34	66	34	62
21年3月期第3四半期	35	97	35	77

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
22年3月期第3四半期	112,537		90,964		80.5		1,814	36
21年3月期	114,210		89,946		78.5		1,794	31

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 90,633百万円 21年3月期 89,633百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
21年3月期	—	—	16	00	—	—	16	00	32	00
22年3月期	—	—	16	00	—	—				
22年3月期(予想)							16	00	32	00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	134,000	△0.2	7,500	△16.9	7,800	△18.1	4,000	1.0	80	07

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

〔(注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

〔(注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

22年3月期第3四半期 54,291,447株 21年3月期 54,291,447株

- ② 期末自己株式数

22年3月期第3四半期 4,337,790株 21年3月期 4,337,127株

- ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)

22年3月期第3四半期 49,953,852株 21年3月期第3四半期 50,973,700株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在における経済動向や市場環境をはじめとした情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、内外の各種経済対策の効果もあり、景気に持ち直しの兆候も見られたものの、国内民間需要の自律的な回復力はなお弱く、雇用情勢についても完全失業率が高水準で推移するなど依然として厳しい状況でありました。

在庫調整の進捗やアジアを中心とする新興国経済の回復などを背景に、輸出や生産は増加基調にありました。企業収益は大幅な減少が続いておりましたが、企業の業況感は製造業大企業を中心に改善傾向にありました。しかしながら、その一方で中小企業における業況認識は引き続き厳しいものとなっており、設備投資については、下げ止まりつつあるものの、同期間においては低調な推移を示しております。

わが国経済の先行きについては、政府の経済対策による景気下支え効果の剥落の可能性や為替相場における円高傾向での推移、さらには、海外景気の下振れ懸念といったリスク要因を背景に、不透明感を払拭できない状況が続くと考えられます。

当業界を取り巻く経営環境としては、日本経済における企業のソフトウェア投資総額は当第3四半期連結累計期間において減少傾向にありました。各企業は個々のIT投資についてその必要性・妥当性を厳しく評価・検討する姿勢を強めており、投資の対象を新規の需要を獲得できる戦略的投資、あるいはコスト削減などの費用対効果が明確に認められる投資に限定するなど、今までにも増してIT投資の選別が進んでおります。このような企業側の姿勢により案件数の減少、案件規模の縮小などの傾向が強まっており、当業界の競争環境はより厳しいものとなっております。

一方、中長期的な事業展開・企業成長に向けてのIT投資の戦略的重要性は企業経営者に強く意識される場所であり、大企業を中心とした研究開発分野へのIT投資、並びに、企業グループの経営効率化あるいは企業再編に伴う経営基盤強化を目的とした基幹システム更新関連のIT投資は堅調であります。

こうした状況下、当社グループの当第3四半期連結累計期間の連結業績につきましては、流通業向け売上が増加したものの、自動車・電機関連等の製造業向け並びに証券業向け売上の減少や、ネットワーク関連のハードウェア販売の減少等があり、売上高は前年同期比4.4%減の91,182百万円となりました。利益面においては、上記の各産業向けビジネスの落ち込みに伴う減益等により、経常利益は前年同期比22.5%減の3,939百万円となりました。四半期純利益は、連結子会社に関連するのれん・ソフトウェアに係る評価損計上等もあり、前年同期比5.6%減の1,731百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前期末より2,126百万円減少し、27,141百万円となりました。各キャッシュ・フローの増減状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は6,569百万円となりました。

主な増加要因は、減価償却費2,334百万円、売上債権の減少による資金の増加4,815百万円によるものであります。主な減少要因は、仕入債務の減少による資金の減少1,777百万円、法人税等の支払額3,061百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は5,866百万円となりました。

主な減少要因は、データセンターの増強を中心とした有形固定資産の取得1,319百万円、ソフトウェア等の無形固定資産の取得2,461百万円、投資有価証券の取得2,606百万円、敷金及び保証金の差入1,346百万円によるものであります。主な増加要因は、有価証券の償還による収入1,521百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は2,848百万円となりました。

主な減少要因は、社債の償還による支出750百万円、平成21年3月期期末配当金(1株当たり16円)の支払803百万円及び平成22年3月期中間配当金(1株当たり16円)の支払803百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期までの業績は概ね予想の範囲内であり、平成21年4月27日に公表しました通期の業績予想においても、現状の業績・事業環境等を鑑みた結果、現時点で通期の業績見通しに変更はありません。

※当社グループの四半期業績の特性について

わが国では、事業年度を4月から3月までと定めている企業が多いため、システムの導入・検収が年度の節目である9月及び3月に集中する傾向があります。このため、請負契約を除く売上高計上基準として、主として「検収基準」を採用している当社グループの業績にも季節的変動があり、売上高、利益とも第2・4四半期に集中する傾向があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事等にかかる収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した本会計基準の範囲に該当する契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

これにより、売上高は4,858百万円増加、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ810百万円増加しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,364	2,788
受取手形及び売掛金	18,645	23,442
有価証券	—	1,520
商品及び製品	3,607	3,237
仕掛品	968	1,468
原材料及び貯蔵品	12	13
預け金	24,776	26,478
その他	6,368	5,514
貸倒引当金	△1	△18
流動資産合計	56,742	64,444
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,207	11,964
土地	14,667	14,782
その他(純額)	3,280	3,512
有形固定資産合計	30,155	30,259
無形固定資産		
のれん	628	1,695
その他	5,617	4,628
無形固定資産合計	6,245	6,323
投資その他の資産		
その他	19,511	13,358
貸倒引当金	△118	△175
投資その他の資産合計	19,393	13,183
固定資産合計	55,794	49,766
資産合計	112,537	114,210

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,977	9,611
短期借入金	—	52
未払法人税等	28	1,817
賞与引当金	517	1,602
役員賞与引当金	72	57
工事損失引当金	67	—
その他	11,059	9,991
流動負債合計	19,723	23,133
固定負債		
社債	—	330
長期借入金	—	39
退職給付引当金	136	214
役員退職慰労引当金	37	91
その他	1,674	456
固定負債合計	1,849	1,131
負債合計	21,572	24,264
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,152	21,152
資本剰余金	31,299	31,299
利益剰余金	46,665	46,540
自己株式	△8,729	△8,728
株主資本合計	90,389	90,264
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	885	△34
繰延ヘッジ損益	△24	19
為替換算調整勘定	△616	△616
評価・換算差額等合計	244	△631
新株予約権	134	88
少数株主持分	196	223
純資産合計	90,964	89,946
負債純資産合計	112,537	114,210

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	95,405	91,182
売上原価	73,155	70,564
売上総利益	22,249	20,618
販売費及び一般管理費	17,513	17,432
営業利益	4,736	3,185
営業外収益		
受取利息	230	150
受取配当金	38	508
持分法による投資利益	80	43
その他	71	105
営業外収益合計	420	808
営業外費用		
支払利息	20	13
投資事業組合運用損	14	1
事務所移転関連費用	—	25
為替差損	19	—
その他	20	12
営業外費用合計	75	54
経常利益	5,081	3,939
特別利益		
固定資産売却益	0	8
関係会社株式売却益	5	—
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	5	8
特別損失		
固定資産除却損	38	71
固定資産売却損	0	5
ソフトウェア一時償却額	—	375
投資有価証券売却損	2	0
投資有価証券評価損	1,480	9
会員権評価損	9	—
関係会社株式評価損	—	7
退職給付制度終了損	—	26
のれん償却額	—	699
減損損失	—	220
特別損失合計	1,529	1,417
税金等調整前四半期純利益	3,557	2,530
法人税、住民税及び事業税	1,626	1,179
法人税等調整額	275	△352
法人税等合計	1,902	826
少数株主損失(△)	△178	△27
四半期純利益	1,833	1,731

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	31,935	29,739
売上原価	24,386	22,994
売上総利益	7,548	6,745
販売費及び一般管理費	5,803	5,487
営業利益	1,745	1,257
営業外収益		
受取利息	77	43
受取配当金	8	483
持分法による投資利益	35	24
その他	24	26
営業外収益合計	146	577
営業外費用		
支払利息	4	1
投資事業組合運用損	0	0
為替差損	19	7
その他	7	3
営業外費用合計	32	13
経常利益	1,859	1,821
特別利益		
固定資産売却益	—	4
投資有価証券売却益	—	0
投資有価証券評価損戻入益	—	29
関係会社株式評価損戻入益	—	9
特別利益合計	—	43
特別損失		
固定資産除却損	10	0
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	1,317	2
減損損失	—	126
特別損失合計	1,328	130
税金等調整前四半期純利益	531	1,735
法人税、住民税及び事業税	135	△133
法人税等調整額	273	943
法人税等合計	409	809
少数株主損失(△)	△57	△17
四半期純利益	179	942

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,557	2,530
減価償却費	2,014	2,334
のれん償却額	218	845
減損損失	—	220
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△13	△74
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△63	△24
前払年金費用の増減額(△は増加)	△116	163
固定資産除却損	38	71
固定資産売却損益(△は益)	△0	△3
ソフトウェア一時償却額	—	375
投資有価証券評価損益(△は益)	1,480	9
投資有価証券売却損益(△は益)	2	0
関係会社株式評価損	—	7
関係会社株式売却損益(△は益)	△5	—
持分法による投資損益(△は益)	△80	△43
株式報酬費用	40	45
受取利息及び受取配当金	△269	△659
売上債権の増減額(△は増加)	9,095	4,815
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,708	132
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,599	△1,777
役員賞与の支払額	△86	△57
その他	282	△63
小計	8,786	8,851
利息及び配当金の受取額	290	793
利息の支払額	△20	△13
損害賠償金の支払額	△33	—
法人税等の支払額	△4,332	△3,061
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,689	6,569
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	510	1,521
短期貸付けによる支出	△185	—
有形固定資産の取得による支出	△1,617	△1,319
有形固定資産の売却による収入	4	170
無形固定資産の取得による支出	△1,521	△2,461
投資有価証券の取得による支出	△4,989	△2,606
投資有価証券の売却及び償還による収入	183	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△86	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△64	—
事業譲受による支出	△400	△7
敷金及び保証金の差入による支出	—	△1,346
その他	△391	182
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,558	△5,866

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△55	—
借入金の返済による支出	△133	△92
社債の償還による支出	△30	△750
リース債務の返済による支出	△308	△398
自己株式の取得による支出	△1,695	△0
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△1,641	△1,606
少数株主への配当金の支払額	△108	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,972	△2,848
現金及び現金同等物に係る換算差額	△96	18
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,937	△2,126
現金及び現金同等物の期首残高	35,592	29,267
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,655	27,141

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。